

平成 21 年上期外国人旅行者県内受入実績調査の結果について

1 調査結果

受入数 31,020 人（前年同期比 11.7%減、4,099 人減）

昨年後半からの景気低迷による旅行需要の低下、主要通貨に対する円高が継続したことによる訪日旅行費用の増加などにより訪日旅行者数全体が減少しており、5 月以降は新型インフルエンザ発生による海外旅行自粛の動きなどもあり、本県でも同様の影響を受けたものと考えられる。

○市場別調査結果

（1）台湾

受入数 23,655 人（前年同期比 24.9%増、4,720 人増）

1 月から 2 月にかけて山形空港発着のチャーター便を利用した旅行が 9 回催行されたことにより、宿泊者数及び立寄者数ともに増加し前年同期比 24.9%の増となった。しかし、5 月以降は新型インフルエンザ発生の影響により前年同期と比較して減少傾向が見られた。

（2）韓国

受入数 1,661 人（前年同期比 74.7%減、4,912 人減）

昨年から続いた景気低迷や急激な円高ウォン安の影響により、訪日旅行者数が大きく減少し、本県も同様の影響を受けた。とくにスキーシーズン中の 1 月～2 月にかけては韓国ウォンの価値が前年同月と比較し半値近くとなり、本県への旅行者の多くを占めるスキー客数が激減した。

（3）香港

受入数 2,724 人（前年同期比 50.9%減、2,819 人減）

昨年運行した仙台空港への定期便及び福島空港へのチャーター便が今年は運行されなかったほか、他の市場同様に円高の継続や春以降の新型インフルエンザ発生の影響により、受入数は前年同期と比較し半減した。

2 調査方法

県内の宿泊施設や立寄観光施設のうち、外客の入り込みが見込まれる宿泊施設 81 施設及び立寄施設 11 施設、合計 92 施設へのアンケート調査

平成21年上期 外国人旅行者県内受入実績調査結果

調査対象期間:平成21年1月～6月

調査対象施設:県内宿泊施設81施設、立寄施設11施設

(1)国別内訳

(単位:人)

	合計	台湾	韓国	香港	中国(香港除く)	アメリカ	オーストラリア	タイ	シンガポール	その他
宿泊者数	13,980	8,842	1,395	1,933	244	438	286	67	202	573
立寄者数	17,040	14,813	266	791	239	305	19	278	37	292
合計(延人数)	31,020	23,655	1,661	2,724	483	743	305	345	239	865
H20年上期受入数	35,119	18,935	6,573	5,543	828	902	192	154	337	1,655
対前年同期比	88.3%	124.9%	25.3%	49.1%	58.3%	82.4%	158.9%	224.0%	70.9%	52.3%

(2)受入地域別内訳

	合計	台湾	韓国	香港	中国(香港除く)	アメリカ	オーストラリア	タイ	シンガポール	その他
村山	19,610	13,891	1,487	2,105	434	355	274	268	208	588
最上	2,763	2,546	38	157	0	0	0	0	0	22
置賜	2,726	2,335	67	40	32	73	0	69	12	98
庄内	5,921	4,883	69	422	17	315	31	8	19	157

※参考:前年の調査結果

○平成20年上期(1月～6月)

	合計	台湾	韓国	香港	中国(香港除く)	アメリカ	オーストラリア	タイ	シンガポール	その他
宿泊者数	19,576	7,172	6,354	3,006	484	599	192	112	224	1,433
立寄者数	15,543	11,763	219	2,537	344	303	0	42	113	222
合計(延人数)	35,119	18,935	6,573	5,543	828	902	192	154	337	1,655
対前年同期比	125.5%	124.5%	93.9%	224.9%	132.9%	61.7%	—	—	—	—

○平成20年(1月～12月)

	合計	台湾	韓国	香港	中国(香港除く)	アメリカ	オーストラリア	タイ	シンガポール	その他
宿泊者数	32,911	15,598	7,088	4,437	1,308	1,090	243	280	241	2,626
立寄者数	37,174	30,464	787	3,685	662	656	27	224	136	533
合計(延人数)	70,085	46,062	7,875	8,122	1,970	1,746	270	504	377	3,159
対前年比	108.5%	111.7%	76.9%	148.7%	129.5%	63.7%	—	—	—	—

※オーストラリア、タイ、シンガポールについては平成20年より集計開始